

令和6年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 議事概要

1 日時：令和7年1月28日（火）14:00～16:00

2 場所：保健衛生総合庁舎 1階大会議室

3 出席：部会員10人中、10名が出席

4 議事

（1）第5期産業振興計画＜林業分野＞の取り組み状況等について

①林業分野の令和7年度の取り組みの強化のポイント

②次世代産業創造プロジェクトの令和7年度の取り組みの強化のポイント

（2）その他

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）林業分野の令和7年度の取り組みの強化のポイントなどについては原案どおり了承された。

※ 意見等概要

（1）第5期産業振興計画＜林業分野＞の取り組み状況等について

（後藤部会員）

- ・従来の森の工場は搬出間伐を推進しており、そこへの重点的な投資の意味合いが強かった。時代が流れ、皆伐・再造林の時期を迎えているので、認定されていなかった地域も取り込んで、新たな森の工場と位置づけようということだと思う。
- ・理想としては、搬出間伐する過程で基盤整備が進み、それが皆伐にもつながっていくというイメージだが、そこに周辺を加える意図を説明いただきたい。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・森の工場がスタートして20年程度が経過している。この間は搬出間伐をメインとしており、路網が充実してきている。間伐が終わり20年以上経ったところは必然的に皆伐に進んでいき、さらに路網を延伸することで現在の森の工場を横に広げていくことができる。既存のインフラを活用することで低コストで施業ができるのではないかと、昨年、再造林推進プランを策定した段階で、これまで搬出間伐が中心であった森の工場から、皆伐・再造林を加えてやっていくという方向に転換させていただいた。
- ・森の工場内での皆伐・再造林は進んでおらず、再造林を進める上では低コスト化が課題となっている。所有者負担も減らしつつ、現在の担い手の数で効率よく植えていくことが必要。また、林地残材の処理が有価となるなど、事業体や森林所有者にお金が返る仕組みを構築したい。来年度は、一貫作業システムを5か所程度の森の工場モデル的に実施し、それぞれの地形条件でのデータを取りながら整理したいと考えている。

⇒（後藤委員）

- ・林業収支のプラス転換にもつながるものであり、一体的に取り組んでいく計画だと承知した。

（福吉部会員）

- ・原木生産量について、資料には令和6年度は前年度並みで目標を下回る見込みと記載されている。製

材事業者から原木不足で製品が値上がりしているという話を聞いたが、丸太の生産量は減っているのか。また、一部の事業者からは、昨年の夏が暑かったため虫食いが増え、良い材になるものがパルプの方に流れたと聞いた。県の方で要因を把握していれば教えていただきたい。

- ・全国的に住宅着工戸数が減少する中、非住宅建築物への木材利用の拡大に取り組まれていることと思う。工務店では大工不足ということもあり、非住宅に重点を移しているという話を聞く。県内ＣＬＴ建築物棟数が 51 棟、県内非住宅建築物の木造率が 15.7%とあるが、これのほとんどは公共施設か。この中に一般の住宅が含まれているのか教えていただきたい。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・原木生産量については、四半期ごとに県内の林業事業者にも、例年と比べて生産量に増減はあるかなどを照会している。それによると生産量は若干減っている状況だとお聞きしているが、大きく減ったという話は聞こえてきていない。
- ・県内の原木市場に出る出荷量は減っているが、その原因をつかみきれていないのが現状。感覚的には、県外に大きな事業所もできており直送が増えたことが一因ではないかと考えている。バイオマスの量が大きく膨らんだという話も聞いておらず、はっきりとした原因はつかめていない。事業者への調査を通じて把握に努めていきたい。

（高橋木材産業振興課長）

- ・県内ＣＬＴ建築物棟数には公共施設と民間施設の両方が含まれている。また、県内非住宅建築物の木造率の母数には公共建築物が含まれているが、割合のデータは持ち合わせていない。また、ＣＬＴ建築物棟数、県内非住宅建築物の木造率ともに一般住宅は含まれていない。

（濱崎部会員）

- ・再造林の基金について現在は何のくらいの段階か。基金が成り立つめどが立っているのか。
- ・外国人材の受入体制整備の取り組みについて、もう少し詳しく教えていただきたい。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・再造林基金については、県内の主な林業業界の皆さんと県とで協議会を立ち上げ、昨年の 10 月に、県全域で基金の取り組みを行うことが決定している。年度内に基金の仕組みである規約を設定し、来年度早々から支援がスタートできるように進めている。
- ・資金を拠出いただく協力事業者が重要になるが、現状、基金を行うことはアナウンスしているが、正確な金額や仕組みを確約していない状況であるため、何社ご協力いただけるかは分からない。これまで再造林に関わる様々な支援をさせていただく中で、こうした基金ができたなら協力いただけるという事業者もいる。初年度、一気に基金額が大きくなることは難しいが、資金が不足しないよう県も支援を検討している。

（中城森づくり推進課長）

- ・外国人材の受入体制整備について、例えば、現場作業とか安全管理の関係で、外国人材向けのマニュアル作成への支援や、外国人を受け入れる際には社宅の確保が難しいという話を伺うので、それに係る改修などを支援することを検討している。

⇒（濱崎部会員）

- ・基金については、協力金を出す企業と出さない企業があるようなイメージなのか。木材を扱う業者であれば均一で全社という考え方ではないということか。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・県と業界が一体となって進めるものであり、理念としては原木を扱う皆様から資金を拠出いただきたいという考え。一方、すでに木材の普及推進の名目で様々な事業者から資金を拠出をいただき、例えば木の住まいの番組などに充当したりしている。そういった事業者がさらに拠出することは大変なことであり、強制することは難しいと考えている。あくまで協力いただくかたちではあるが、できる限り広く協力を得たい。原木の生産量に応じて素材生産業者や製材事業者をメインに考えているが、協働の森の取り組みをされている企業などにもお願いをさせていただき、林業だけではなく広い範囲からご協力いただけるようにしたい。

⇒（濱崎部会員）

- ・個人的な意見ではあるが、木を扱う人全員から少額でも集めることで、再生林に対する意識が高まることにつながると思い質問させていただいた。

（小川副部長）

- ・木材の需要が落ちてきている。一方で、丸太が足りないので丸太価格が上がっている。例えば、製材事業者話を聞くと、大手工務店の外材の製品が非常に高いとのことであった。
- ・アメリカの住宅着工戸数は150万戸台で推移している。さらに、カリフォルニアの山火事で多くの住宅が被害を受けており、ある程度の富裕層は今後新しい住宅を2×4材で建てることになる。アメリカの需要は高まる一方である。
- ・そういった海外の状況がある中で、大手の建築会社が使う材が外材から国産材に変わりつつある。県内の製材会社の社長に聞いたところ、相当高くても買ってくれるとのことであった。どんどん使ってくれる材を出したいが、原木が足りないというのが現在の高知県の状況。
- ・また、私ども木材協会としては、高層マンション等の内装に木材を使っていきたい。林野庁の技術開発予算を取ることができれば、例えば、ヒノキの香りがしてそこでゆっくり読書もできる図書館のような、土佐ヒノキ総ヒノキ張りのトイレを造りたい。全国的にもそういった話は聞いたことがないので、本県で一番先に取り組みたいと思っている。県においてもご支援、ご指導をお願いしたい。

⇒（竹崎林業振興・環境部副部長）

- ・ご提案に感謝する。円安で海外にも売りやすく、様々な商品の可能性が出てきたということだと思う。現在、大径材の有効活用に向けた戦略づくりを進めており、トイレのお話の場合、内装に使うにしろ製品の一部に使うにしろ、大径材を製材したときには角材や柃目の板など取れるものが増えてくると考えている。戦略の中で商品開発も意識しているため、そうした方向で一緒にご検討いただければと思う。

（堀澤部会員）

- ・女性に魅力のある職場づくりに関してトイレについてだけ記述があるが、女性が感じる魅力は、やりがいや林業にどう関わることができるのかということなのではないかと思う。その点が不明瞭だと感じた。女性の進出が難しいのは、ライフイベントと仕事の関係。どこかでモデルがあってそれを適用する考えがあるのか、高知県ですでにそういった取り組みがあるのかを教えてください。

⇒（中城森づくり推進課長）

- ・例えば、チェーンソーを扱うことが難しい場合も想定されるため、電子機器を使うようなデータ

活用の研修を実施している。一方で、女性も男性と同じようにチェーンソーを使えるよう林業大学校での研修や短期の研修を実施したり、林業事業体の研修などに対して支援をしている。このほか、労働環境改善事業において、各社の就業規則に結婚、出産、育児などに関する規定を盛り込むことができないか検討するといった取り組みについて支援させていただいている。

⇒（堀澤部会員）

- ・私個人的にはチェーンソーを振り回したい方である。いままで女性が入っていなかった分野において、ヘルメットをかぶって作業に行く女性が増えているところがかっこいいと思って入るのではないかなと思う。性別で仕事を分けずに、誰でも活躍できるようなやりがいのある場が魅力的なのではないかなと思う。

⇒（濱崎部会員）

- ・雇用労働政策課の事業を活用して新しい取り組みの検討を進めている。パートタイム林業というものを始めようかと考えており、ぜひその取り組みについても聞いていただければと思う。

（川端部会員）

- ・ターゲットマーケティングによる取り組みの強化にある、林業就業の趣味移住をテーマにした情報発信はとても良い取り組みだと思う。趣味の専門誌での情報発信は、具体的にどういったところに広告を打つのか決まっているのか。決まっていれば教えていただきたい。

⇒（中城森づくり推進課長）

- ・まだ具体的にどの雑誌にするかは決めていないが、現在検討しているのはサーフィンの雑誌。読者数が多いことや年齢層、SNSの発信力が強いなどの要素をみて検討している。また、ただ載せるだけではなく、載せた内容を引っ張って動画配信など二次利用ができないか検討しているところ。

⇒（川端部会員）

- ・林業をしたくて来た移住者として、最近は移住の勢いも弱まっており、林業の露出も足りていないというのが実感。県外から呼び込むことも大事だと思うが、県内の農業高校などで若い担い手にアピールするという方法もぜひ力を入れていただきたい。

⇒（中城森づくり推進課長）

- ・本年度までは3年生を中心に林業大学校のPRを行ってきた。各学校との調整の上にはなるが、来年度からは1、2年生にも情報発信できないかと考えている。例えば、なかなか時間の確保が難しい学校については、オンラインで少し時間をいただき、林業大学校のことだけではなく林業について説明する機会をいただけないかなど検討している。実際、本年度初めて開催した林業大学校の冬のオープンキャンパスへの参加者にも高校2年生がいらしたかったので、発信の方法をこれまでと違った形で強化していきたいと考えている。

（川端部会員）

- ・環境教育に個人的に力を入れていて、地元に限らず小中高校から声が掛かればどこにでも行っている。その際、学校側で課題となるのが予算がないこと。産業振興計画としては的外れになるかもしれないが、予算を組めるところがあればそちらに力を入れていただきたいと思っている。ぜひよろしくお願いします。

⇒（太郎田林業環境政策課長）

- ・県では高知県森と緑の会とタイアップしながら、学校で出前授業を行うような取り組みをしている。そういった取り組みとの連携などについても、ご相談させていただきたい。

(毛綱部会員)

- ・資料には ICT やデジタル技術の記載があるが、我々はどうしても山の中の通信環境が必要だと考える。現場で働く人たちのインターネット環境を整えば、若い人たちは昼休みにスマホをいじりたいだろうし、先ほどお話のあったパートタイム林業なんかでも、山の中に一度入ると連絡が取れないという環境ではなく、昼休みに幼稚園に連絡することが可能になる。インターネット 1 つあればどんなことでもできるのがいまの世の中になりつつあると思う。
- ・外国人就労者もスマホがあれば翻訳ソフトで周りの人と会話ができて、現場で教わることもできる。山の中の現場に通信環境を引っ張ってこられれば、それだけで様々なことができる可能性がすごくある。
- ・ICT やデジタル化に関してもベースとなるのは通信。山全体となると大げさで難しい話になるが、作業をやっている間の現場だけでも通信環境を提供するような考えはないか伺いたい。

⇒ (中城森づくり推進課長)

- ・来年度、既存事業のメニューを拡充して、現場にアンテナを立てそこから一定の距離について通信環境を整えるようなことに対しての支援を考えている。その中でどこまでできるのか、事業体にお話も聞きながらメニューの中身を考えていきたい。

(山本部会員)

- ・非住宅建築物等の相談窓口業務の強化ということで、大型商業施設内への設置及び週 5 日から週 7 日に拡充ということだが、相談業務を増やしてほしいという要望があったのか。

⇒ (高橋木材産業振興課長)

- ・現在、南国市にあるエコハウスで相談窓口業務を行っている。業務をやっていく中で、駐車場の不足や情報発信が弱くなっているという課題もあり、県内に PR をしていく強化の一環として拡充するもの。相談窓口を 2 か所に増やし、新たに都市部の商業施設に窓口を構えることで相談件数を増やしていきたいと考えている。

⇒ (山本部会員)

- ・目に触れてそれを選びたいと思ったときに、コストの面で諦めて他の構造を選んでしまうことがあったり、設計者の技術的な問題や施工者の問題があったりする。そういった面をあわせて解決する必要があるし、そういう相談に答えないと意味がない。建築士会などの業界を巻き込み、全体で協力し合って進めていけたら良いと思う。よろしくお願いします。

⇒ (小川副部会長)

- ・私ども木材協会が窓口業務を受託しているが、現在の場所は車でしか来られず駐車場も 2 台しかないという状況。経費はかかるが大型商業施設の一角をお借りし、土日を含め 7 日間木材や木工品などの PR をしたい。フロアや壁も高知県産の木材を使い木工品も置きたいと考えている。

(宮沢部会員)

- ・先ほど、担い手の育成・確保の取り組みの中で、農業高校へのアプローチについて話があった。以前、農業高校の先生と話す機会があり、どうアプローチしたら良いかという話を伺ったところ、最近の生

徒さんは就業先を選ぶのに保護者の意見が強く反映され、相談する中で保護者のゴーサインができればそちらに進む場合が多いという話があった。パンフレットを配るにしても、保護者の目にとまるような、また、理解が得られるようなものを出していかなければいけない。ご参考までに申し上げる。

(戸田部会長)

- ・グリーンLP ガスプロジェクトについて、本年度はLP ガス生成の実験は終了したのか。

⇒ (高橋環境計画推進課長)

- ・まだ結果は出ておらず、年度末までに出る予定と聞いている。

(戸田部会長)

- ・環境に配慮した森林由来の認証材について、持続可能性が担保された木材の活用を望む企業が増えていくとのことだが、具体的にどういったところがどの程度求めているのか。

⇒ (小野田木材産業振興課企画監)

- ・令和5年の3月に、林野庁が建築物への環境的な需要を促す資料をまとめている。定量的に何社かという情報はないが、民間企業の動きやデベロッパーや投資筋から、木を使うことでどれだけ環境に貢献するかや実際使った後の山は持続性があるのかなどを確認したいという声が強まっている。私どもがTOASAZAI センターや県外の企業を回っている中でも、特に建築関係者から再生林をすることへの要求が高まっていると実感している。

⇒ (戸田部会長)

- ・大きな建設会社や工務店からもそういった声があるということか。

⇒ (小野田木材産業振興課企画監)

- ・そうである。国の都市の木材利用推進法が改正されて、木材利用推進協定を結ぶという制度ができているが、林野庁や国の各省庁、ゼネコンや民間のチェーン店を展開する企業などと協定を結んでおり、そういった木材利用の協定の中で山の循環に協力するなどの視点が盛り込まれている。使う側の施主になる企業と建てるゼネコン、特に非住宅建築物に使う木材については、山が持続可能かどうかという視点が非常に求められている。

(竹崎林業振興・環境部副部長)

- ・木材を使っているという時点で、環境に対する意識が高い方だということがある。また、木材利用推進協定では、森林の循環利用や再生林が意識されておりそういったものを積極的に結んでいただいている。国の省庁では、昨年(12月)末で25件程度あり竹中工務店や大林組といった大手のゼネコンなどが協定を結んでいる。

⇒ (戸田部会長)

- ・ぜひそういった取り組みの推進をお願いしたい。何度も言うようだが、我々山で木を植える者は、使っていただくことを前提としており、最終的には木材の利用というところに行き着く。よろしく願います。

(2) その他(「皆伐と更新に関する指針」の改訂について)

(宮沢部会員)

- ・四国森林管理局では特定苗木を含めて花粉の少ない苗木による植栽を進めており、そうした苗木

を先行的に使わせてもらうということで、事業者から配布をしてもらっているところだが、その一方で、全体での普及に至っていないものと認識している。今後の生産量の増加と普及に関して、県としてはどのように取り組んでいく考えか。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・花粉の少ない苗木については、現状では供給量が追いついていない状況。しかしながら、国の花粉症対策が強化され、国の育種場においては、県に配布する母樹の供給を強化する取り組みが進められている。従来は、接ぎ木により育成された母樹を国の育種場から一定量を購入していたが、今後は挿し木により育成される苗の供給が可能と聞いており、来年度からは、県に供給される母樹の大幅な増加を見込んでいる。また、母樹の植栽後に種子が採取できるまで一定の期間を要するが、これまで整備した採種園の母樹が育ってきており、徐々に供給量が増えていくものと考えている。
- ・県では、国が示す令和15年度の目標に合わせ、スギ必要量の9割の供給を目指して採種園の造成を強化しているが、種子が採取されるまでは一定の期間を要することから、県外産の種子を確保するなどにより対応したい。

（宮沢部会員）

- ・もう一点、これはお願い。こうした指針は重要と考えており、権利意識の高まりや盛土規制法の件もある。災害が発生した際には、今まで以上に事業体の責任が問われる場面が出てくることも想定され、事業体は、こういった指針を守ることで事業リスクを下げていくことが必要と考える。
- ・我々、国有林野事業では受注者と発注者といった関係の中で、指針と同様の内容を事業体に守っていただいているが、民有林では、この指針をガイドライン的に活用し、遵守をお願いすることである。チェックリストも含め指針を遵守することについて、事業体は「行政が面倒くさいことを言う」となってしまうかもしれないが、業界全体の持続的な発展を担保するという上では非常に重要なこと。業界を守るためにも指針を遵守した事業活動が重要であることを強調しながら、普及をお願いしたい。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・現状は事業体が自ら遵守していただくものとして整理しているが、将来的には、県の補助事業の採択要件とすることも考えていく。

（川端部会員）

- ・必要な鳥獣害対策を行っていくと修正したとの説明があったが、新たに力をいれていく取り組みはあるのか。

⇒（大野木材増産推進課長）

- ・鳥獣害対策として、捕獲と防護の二つの柱で進めているが、林業については植えたところを確実に防護していくことが必要となる。検討委員会での議論の中で、再造林を行わない場所でも、皆伐後に様々な植生がその場所に入ることによってシカの餌場となってしまう、シカが増える原因になるとの話もあり、餌場を与えないよう獣害防護柵を中心に展開していければと考えている。
- ・こうした防護柵は、落石などにより柵が破損することがあり見回りが必要になるため、今年度

から見回りへの支援を行っている。

- ・また、再造林の経費を下げるとともに、現状の担い手の労働力で再造林の面積を確保していくためには、低密度植栽により、できるだけ手間をかけずに進めていく必要があるものの、獣害が発生した場合のダメージが大きい。このため、獣害対策を行った場所が被害を受けた場合の補植への支援を新たに創設するなど、来年度予算において対策の強化を検討している。

(福吉部会員)

- ・一点お願いがある。シカに対応した獣害防護柵は補助の対象となっているが、最近はウサギの被害が増えてきていると聞いている。このため、ウサギの侵入を防ぐ網目の小さいネットも補助の対象とするよう、検討をお願いしたい。

(小川副部長)

- ・先日、テレビで獣害のことを放送していたが、ヒトデのかけらをまいておくと動物が入ってこないという内容であった。そういうものがあれば、非常に効率的な対策になると思われる。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・獣害対策は、再造林を進める中で大きな課題だが、獣害防護柵には造林の経費と同じくらいの経費がかかり、また、最終的には撤去することが必要となり、その費用をどうしていくかといった問題もある。こうした中でも、確実に再造林を進めていくことが必要であり、国の研究機関などの研究成果で良いものがあれば、できる限り早く取り入れて支援の対象にしたいと考えている。
- ・最近はまだあまり使われないが、ウサギやシカ対策として忌避剤を散布する手法もあり、そういったことも絡めながら対応を進めたいと考えている。防護ネットについては、ウサギとシカの両方の対策が必要と考えており、防護柵のスカートネットに8 cmとか5 cmの網目の細かいものを設置することでウサギの侵入を防ぐこともできるので、設置の際に検討していただければと考えている。

(濱崎部会員)

- ・少し話がずれるかもしれないが、当社にはベトナムからの技能実習生がおり、彼は獣を欲しがる。これから先、外国人が増えてくことで獣害対策になるかもしれないが、狩猟免許を取ることが難しい。銃猟ではなくワナ猟に対して、外国人の免許取得への支援といったことを検討していただけないか。

⇒ (大野木材増産推進課長)

- ・まだ外国人の方までは意識が向いていないが、造林者が地拵えや下刈りの際に、造林地の周りのシカを集中的に捕獲していくことで成果を出している事業体がある。
- ・このように、造林者に狩猟免許を取っていただき、こうした取り組みが進められないかを検討しているところであり、関係者の皆様のご意見を聞きながら、有効な施策を立案したいと考えている。

(以上)